

## 平成22年度 施策評価表

施策名	大学誘致推進				担当部	政策経営部				
					担当課	大学誘致推進室				
施策意図	大学を誘致することにより、新たな街の魅力が生まれ、教育力や区民の元気、地域の活力が高まっている。									
現状と課題	<p>平成20年度に誘致大学の公募及び大学誘致選定委員会における審査を経て、平成21年3月26日に学校法人東京理科大学と基本協定及び土地譲渡契約を締結し、同大学の誘致が決定するに至った。</p> <p>今後、さらなる地域の合意形成を得ながら、平成25年4月の葛飾キャンパス開設に向けたハード・ソフト両面の個別課題の整理を行っていく必要がある。</p>									
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	大規模工場跡地を活用した魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	35.9	36.4	36.8	37.2	37.7	
				実績	25.4	27.5	38.4	30.6		
2	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	キャンパス及びキャンパスと一体となった公園の整備を推進するための土壌改良工事や大学施設整備に係る支援を実施した。また、区民と大学との交流を深めるため、区と大学との事業連携を実施し、キャンパス開設に向けた機運を高めた。								
	コスト	平成21年3月に締結した基本協定に基づく大学施設整備に係る支援や大学整備用地の土壌改良工事によるコストの増加。								
成果向上のための取組方針	区民が魅力ある街づくりに対し実感が持てるように、ホームページ及び広報かつしか等を通じ、平成25年4月キャンパス開設に向けての周知徹底に努めていく。また、区民と大学との交流を深めるためにも、区と大学との事業連携をキャンパス開設前から積極的に実施していく。									

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 02070000

施 策 2586

政策経営部 大学誘致室

大学誘致推進

期 間 平成19年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	109,500	0
		一般財源	(5)	0	19,396	359,660	333,390
	直接費	事業費	(6)	0	916	441,960	306,830
	職員人件費	人件費	(7)	0	18,480	27,200	26,560
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	0.00	2.20	3.20	3.20
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	2.20	3.20	3.20
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	0	1,980	2,240	2,240
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	1,980	2,240	2,240
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	21,376	471,400	335,630		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0
		その他	(23)	0	0	54,292	0
		一般財源	(24)	29,335	27,351	331,017	0
	直接費	事業費	(25)	20,935	791	359,389	0
	職員人件費	人件費	(26)	8,400	26,560	25,920	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	1.00	3.20	3.20	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00	3.20	3.20	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	700	2,880	2,240	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	700	2,880	2,240	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	30,035	30,231	387,549	0		

